

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	13,050,811	12,231,473	48,792,755
経常利益	(千円)	662,382	451,128	1,047,017
四半期(当期)純利益	(千円)	266,913	342,560	256,354
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	271,502	350,167	258,416
純資産額	(千円)	4,151,866	4,409,426	4,138,780
総資産額	(千円)	20,907,368	19,918,512	22,203,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,453.63	3,149.03	2,356.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,451.88		2,356.41
自己資本比率	(%)	19.9	22.1	18.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重なる変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更  
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間により連結の範囲に含めております。以上の結果、当社の関係会社は、連結子会社13社、非連結子会社2社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年8月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に伴う需要拡大に支えられ、企業収益に改善の兆しが見えるとともに、完全失業率がわずかながらも減少するなど雇用情勢にもやや持ち直しの動きが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、景気全体の先行きについて極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の雇用情勢が回復基調であるものの、個人消費の落ち込みからくる景気の下振れ懸念から派遣需要の回復が遅れ、依然として厳しい状況で推移しております。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、人材不足が問題となっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に重点的に取り組み、介護事業は新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と教育事業の減少により前年同四半期比6.3%減の12,231百万円となりました。利益面では、売上の減少により、経常利益は前年同四半期比31.9%減の451百万円となりました。四半期純利益については、前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失がなかったことにより、前年同四半期比28.3%増の342百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 人材関連事業

人材関連事業におきましては、厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだこと、及び顧客企業による派遣需要の抑制等により、人材派遣の売上は減少いたしました。特定派遣分野においては、技術者の稼働者数が増えたことにより売上は増加し、業務受託分野においてもメディカル分野と就職支援などの行政関連を中心に売上は増加いたしました。また、人材紹介の売上も増加いたしました。

主な取り組みとして、マーケットのニーズに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備いたしました。また、顧客企業の人材ニーズと、登録者の求職ニーズを的確に捉えてスタッフ登録からマッチングまでを行う専門部門を各営業部に配置し、企業のニーズから成約に至るまでのスピードアップを図りました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比9.9%減の6,666百万円、営業利益は前年同四半期比52.3%減の12百万円となりました。

#### 教育事業

教育事業におきましては、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや講座受託を推進することにより収益の向上に努めましたが、景気の先行きの不透明さからくる消費マインドの低迷により依然として厳しい状況が続きました。

社会人教育事業では、通信講座の販売が好調に推移した一方、通学講座の受講生数は減少いたしました。また、新たな試みとして、フリーレッスン制の導入を行いました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生数が増加いたしました。震災の影響により日本語学校の在校生数は大幅に減少いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比5.3%減の3,824百万円、営業利益は前年同四半期比41.3%減の336百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、顧客の学習ニーズを満たし、より満足していただける学習サービスを継続して提供していくため、平成23年7月8日にISO（国際標準化機構）より発行された国際規格（サービス関連）の「ISO29990：2010」の認証を取得いたしました。

#### 介護事業

介護事業におきましては、前期に開設した事業所を中心に、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイ

サービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして稲城の湯（東京都）、長住（福岡県）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比15.5%増の1,376百万円、営業利益は前年同四半期比282.6%増の61百万円となりました。

#### フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校が増えた結果、受講生数が増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比44.3%増の93百万円、営業損失は9百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

#### その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ルクア大阪店（大阪府）を新規出店いたしました。また、既存店の売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、試合数が少なかったことによりチケット売上は減少し、スポンサー収入も減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比24.5%減の270百万円、営業損失は31百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,918百万円となり、前連結会計年度末の22,203百万円から2,284百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、14,797百万円となり、前連結会計年度末の16,968百万円から2,170百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,592百万円、売掛金が499百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,120百万円となり、前連結会計年度末の5,234百万円から113百万円減少いたしました。

次に、負債合計は、15,509百万円となり、前連結会計年度末の18,064百万円から2,555百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、13,160百万円となり、前連結会計年度末の15,323百万円から2,163百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,465百万円、短期借入金が480百万円、未払金が264百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、2,348百万円となり、前連結会計年度末の2,740百万円から392百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が401百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,409百万円となり、前連結会計年度末の4,138百万円から270百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が263百万円増加したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,444,794	8,852,119
売掛金	5,146,064	4,646,126
有価証券	199,920	199,941
商品	254,256	235,924
貯蔵品	82,986	84,161
その他	845,527	783,423
貸倒引当金	4,961	4,090
流動資産合計	16,968,588	14,797,606
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,561,721	2,574,700
無形固定資産	287,427	293,513
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	1,579,494	1,527,983
その他	857,853	771,797
貸倒引当金	51,627	47,089
投資その他の資産合計	2,385,719	2,252,691
<b>固定資産合計</b>	5,234,868	5,120,906
<b>資産合計</b>	22,203,457	19,918,512
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	122,453	131,057
短期借入金	790,000	309,551
1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,566,760
前受金	8,019,411	6,553,434
未払金	3,326,586	3,061,940
未払法人税等	156,293	77,801
賞与引当金	244,451	148,033
資産除去債務	205	205
その他	1,072,623	1,311,927
流動負債合計	15,323,785	13,160,711
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,249,260	1,847,320
役員退職慰労引当金	283,904	290,302
資産除去債務	95,048	96,809
その他	112,678	113,943
<b>固定負債合計</b>	2,740,892	2,348,375
<b>負債合計</b>	18,064,677	15,509,086



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,092,406	2,355,445
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,135,914	4,398,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,233	15,021
為替換算調整勘定	16,275	24,682
その他の包括利益累計額合計	2,041	9,661
少数株主持分	823	811
純資産合計	4,138,780	4,409,426
負債純資産合計	22,203,457	19,918,512

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,050,811	12,231,473
売上原価	9,284,653	8,627,866
売上総利益	3,766,158	3,603,606
販売費及び一般管理費	3,110,853	3,182,906
営業利益	655,304	420,700
営業外収益		
受取利息	637	510
受取配当金	72	90
金銭の信託運用益	6,894	4,695
補助金収入	24,076	26,787
その他	21,743	32,287
営業外収益合計	53,423	64,371
営業外費用		
支払利息	16,890	12,258
投資有価証券評価損	2,871	17,550
消費税差額	14,845	-
その他	11,737	4,134
営業外費用合計	46,345	33,943
経常利益	662,382	451,128
特別利益		
投資有価証券売却益	6,906	-
特別利益合計	6,906	-
特別損失		
固定資産除却損	5,215	-
固定資産売却損	-	251
投資有価証券評価損	124,041	1,621
減損損失	4,613	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
特別損失合計	331,827	1,873
税金等調整前四半期純利益	337,461	449,254
法人税等	71,784	106,706
少数株主損益調整前四半期純利益	265,676	342,548
少数株主損失( )	1,236	12
四半期純利益	266,913	342,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,676	342,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	787
為替換算調整勘定	8,105	8,406
その他の包括利益合計	5,825	7,619
四半期包括利益	271,502	350,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,739	350,180
少数株主に係る四半期包括利益	1,236	12

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬 の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	103,083千円	107,116千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,397,073	4,039,252	1,191,744	64,599	12,692,670	358,141	13,050,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	838	10,931	-	1,472	13,241	49,321	62,563
計	7,397,911	4,050,183	1,191,744	66,072	12,705,912	407,463	13,113,375
セグメント利益又は損失( )	26,282	573,295	15,949	18,783	596,744	2,030	598,774

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,744
「その他」の区分の利益	2,030
セグメント間取引消去	756
各セグメントに配分していない全社損益(注)	55,773
四半期連結損益計算書の営業利益	655,304

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,666,385	3,824,472	1,376,813	93,239	11,960,911	270,561	12,231,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,516	55,992	147	1,176	69,833	45,089	114,922
計	6,678,902	3,880,465	1,376,960	94,415	12,030,744	315,650	12,346,395
セグメント利益又は損失( )	12,527	336,427	61,019	9,890	400,084	31,264	368,819

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	400,084
「その他」の区分の利益	31,264
セグメント間取引消去	478
各セグメントに配分していない全社損益(注)	51,402
四半期連結損益計算書の営業利益	420,700

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,453円63銭	3,149円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,913	342,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,913	342,560
普通株式の期中平均株式数(株)	108,783	108,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,451円88銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	78	
(うち新株予約権)	(78)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ヒューマンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。